

総合資源エネルギー調査会需給部会（第6回会合） 議事要旨

1. 日時：平成16年4月12日（月） 16：00～18：30
2. 場所：KKRホテル東京10階『瑞宝』
3. 議事要旨：

<自由討議（各委員の御発言要旨）>

議題（1）前回（第5回）需給部会の審議について

- ・ 前回部会で提示された2030年を視野に入れた電力需給の姿は、基本計画がベースにあるべきであるが、原子力の基幹電源としての位置付け、核燃料サイクル、自給率などの文言が資料にない。何等かの政策変更があったのであれば、説明してほしい。
- ・ 「新エネルギー」という概念は古いので、「用語革命」を行うべき。
- ・ 太陽光発電は、1979年に掲げていた1990年の価格目標である50円/Wという数値と、第5回需給部会資料で掲げた2030年の目標が同じである。なぜ目標設定に失敗したのか、総括が必要である。

議題（2）省エネルギー政策の展望、省エネルギーが進展した場合のエネルギー需要の見通し、燃料電池/水素社会の展望、多様な自動車燃料の評価と在り方、エネルギー分野における政策支援の在り方について

- ・ ガスエンジン自動車、DME及びGTLを利用した自動車、燃料電池自動車の開発・導入を推進するべき。
- ・ 短期的には、LPガス自動車は安価なので環境問題の改善に即戦力として有効。短期的な対策と長期的な対策をバランスさせて実施していくことが重要。
- ・ 燃料電池の水素供給源としては、都市ガス導管エリア以外においては、LPガスやDMEが経済合理性から見て有効。
- ・ 事務局による「省エネルギー進展ケース」の試算は、技術進歩以外の要因は考慮されていない能天気なケースである。
- ・ 今回の長期エネルギー需給見通しでは、10年程度をターゲットとしてきたこれまでのものとは異なり、2030年と長期を視野に入れたもの。最初が肝心なので、出来る限り幅広く、様々なケースを検討すべき。
- ・ 将来展望がコジェネレーションと水素に関連した技術に偏っているが、そのほかにもヒートポンプなど、優れた技術がある。
- ・ 燃料電池への期待が過大ではないか。燃料電池は開発中の技術で信頼性や経済性等に問題があり、すぐに市場に導入される技術ではない。
- ・ 分散型電源の信頼度を高める身近なものとして、蓄電池の利用があげられる。蓄電池は、現状では燃料電池より信頼性と経済性に優れ、負荷平準化にも優れている。
- ・ トップランナー規制は高評価できるが、すべての分野が対象になっているわけではない。政策的な支援なく市場にまかせるだけではなくて、消費税による優遇措置を与えるのも一案ではないか。
- ・ 自動車業界は燃費対策に取り組んできており、2005年には2010年の目標をほぼ達成できる。一方、

運輸部門全体という観点からは、交通対策、物流対策の評価を行うとともに、統計の精度を高めることが必要。

- ・ 燃料電池は重要な技術。実用化には、技術面、コスト面、インフラ面などの課題があるが、積極的に取り組んでいく。
- ・ 2030年になっても自動車燃料はガソリンや軽油が主流であることが予想され、両者のクリーン化が重要。
- ・ エネルギー・セキュリティの観点から様々な燃料の検討が重要だが、車両の性能、経済性、環境性などの観点から、総合的な判断が必要。
- ・ ディーゼル燃料は、EUとは異なり日本や米国では、お客様から受け入れられていないのが現状。技術開発で性能は伸びている。ディーゼル燃料はダメというのではなく、ひとつの重要なものという位置付けで検討すべきであり、コスト面や、ウェル・トゥ・ホイールの面から、総合的な観点からの判断が必要。
- ・ 政策的な支援は、一定の成果、効果が得られることが大前提で、燃料がどのように効率よく使用されたかという、入口ではなく出口の観点、消費者の観点から評価されるべき。
- ・ 天然ガスコージェネレーションは対象となっているが、石油コージェネやヒートポンプは対象となっていない、「新エネルギー」の定義の明確化や見直しが必要。
- ・ 石油業界では、技術開発により、世界に先駆けて来年1月からサルファーフリーを実施する。国の支援にもスポットライトをあてて欲しい。
- ・ 民生部門の対策には、系統電力とヒートポンプの組合せを提案したい。事務局の資料では、燃料電池と分散型電源が評価されているが、燃料電池は改質時にCO₂を発生させる。分散型電源が大量に普及する場合には環境面への配慮が必要。一方、系統電力であれば原子力と水力による発電分はCO₂を排出しないので、系統電力とヒートポンプの組合せも忘れないで欲しい。新エネルギー法において、ヒートポンプを需要サイドの新エネルギーに位置付けるべき。
- ・ 一般家庭の対策については住宅の高気密化や断熱化に国を挙げて取り組むべき。それと同時に国民の意識の向上、知識の充実が重要。
- ・ 環境産業の発展についても考えるべき。
- ・ 販売事業者からの省エネルギー情報の提供は重要なので、是非義務付けして欲しい。また、市民と販売事業者の繋ぎ役としてのNPOの活用を考えるべき。
- ・ 新エネルギー、省エネルギー、燃料電池は金銭的支援が少ないので、もっと支援すべき。
- ・ 自治体から経済産業省に提案を行える場があるとよいのではないか。
- ・ 事務局の「省エネルギー進展ケース」の見通しについては、現実を直視した厳しい見直しを行うべき。
- ・ 原子力については地方公共団体が決定権をもっている状況であるが、エネルギー需要・電力需要がそれほど伸びなくなり、稼働率を上げれば、必要な原子力発電の基数が減るだろう。それによって、地方公共団体の姿勢も変わるだろう。
- ・ 政策の中身と研究開発の一貫性を詰めて欲しい。高温ガス炉をやろうという声が日本ではなぜあがないのか。一方、ITERは頭を使うというところではなく、ハコモノをつくるということでフランスと争っている。

- ・ 資料でG T LとDMEが並べられているが、DMEに特化すべき。
- ・ 省エネルギー技術は環境問題への対応に必要で、日本の産業競争力を高めて新規のビジネスを創出し、経済と環境の両立に有効な手段。
- ・ 特に燃料電池技術は民生・運輸部門への対策の切り札となるものであり、その普及に向けた制度の整備が必要。
- ・ 民生部門の対策には、一人一人の利用者の意識改革が重要。
- ・ あるものは既存技術の延長、あるものは新技術として濃淡はあるが、網羅的に省エネルギーの絵姿を示したと評価。
- ・ 省エネルギーには、個人個人が関与していかなければならない。試験があれば勉強するように、省エネルギーについても目標があれば努力するので、具体的な目標値のようなものが、ケースに応じて必要なのではないか。その際、省庁横断的な連絡機関をつくり、国民運動をおこすような形で省エネルギーを進めるべき。
- ・ これまで一次エネルギーの多様化を図ることを考えてきたが、これからは水素やG T L、DME等、二次エネルギーの多様化についても考えなければならない。
- ・ 事務局の「省エネルギー進展ケース」の見通しをみると、電源立地政策はこれまでのようにはいかないだろう。分散型エネルギーがある程度のシェアを占めるようになるのではないか。
- ・ 「新エネルギー」の定義について議論が生じているが、個人的には新エネルギーのカテゴリーを増やすことはよいと思っているが、定義を明確にして考える必要がある。
- ・ 30年後の省エネルギー型社会のイメージは国民一人一人が考えていかなければならないもの。審議会のできることには限界がある。
- ・ 太陽光発電のコストについては、原油価格の見通しと実際の原油価格にズレが生じたことに原因があるのではないか。
- ・ 省エネルギー対策を検討するに当たってベースになるデータが十分ないので、インパクトのある情報が発信できないのが現状。
- ・ 省エネルギー技術があっても買ってくれる人がいなければならないので、省エネルギー情報の提供が重要。
- ・ 自動車については、既存の自動車への対策も重要。
- ・ 省エネルギー情報提供は自動車についても是非行って欲しい。
- ・ 規制の強化については気をつけるべきで、強引に枠をはめるべきではない。
- ・ トップランナー規制に消費税で優遇措置を与えるということは考えられない。ありうるのは環境税。

議題（3） 国際エネルギー戦略について

- ・ 今回の資料は「国際石油・ガス戦略」の内容になっている。
- ・ 中国が一国主義的な観点から資源外交をやりかけているので、一国主義にならないようにするべき。
- ・ 国際的なスペックの統一化というアイデアに賛同する。
- ・ 北東アジア、特に中国との協力の在り方に、グランドデザインが必要。例えば、日中が一体となってアジアプレミアムの解消に向けて中東と交渉するといったことがあってもよい。

(以上)